

参考図書および引用・参考文献

単行本としては、以下の3冊を参照してください。

市原 実『大阪とその周辺地域の第四紀地質図』アーバンクボタNo.30，株式会社クボタ，1991年。

市原 実編著『大阪層群』創元社，1993年。

市原 実著『大阪層群と中国黄土層』築地書館，1996年。

本誌の 章・章・章・章の引用・参考文献のほとんどは、『大阪層群』および『大阪層群と中国黄土層』に記載してありますので参照してください。 章の図版作成資料およびその出典、また上記2書に記載されていない引用・参考文献を、以下に記します。

章図版の出典

図 2・2 = 横倉隆伸ほか(1999)，神戸・芦屋周辺地域の反射法深部構造探査。地質調査所月報，50巻 4号。

図 2・3(測線 G S -7・測線 G S -8M E・測線 G S -2M・測線 G S -12) = 横倉隆伸ほか(1998)，大阪湾における反射法深部構造探査。地質調査所月報，49巻11号。

図 2・3(測線 G S -2) = 横倉隆伸ほか(1999)，神戸・芦屋周辺地域の反射法深部構造探査。地質調査所月報，50巻 4号。

図 2・3(測線 H G -1-1M) = 兵庫県(1997)，阪神・淡路大震災と六甲変動(兵庫県南部地震域の活構造調査報告)。

図 2・3(測線 H D -4・測線 H D -7) = 岩淵 洋(2000)，反射法音波探査に基づく大阪湾の基盤と活構造。水路部研究報告，36号。

図 2・4，図 2・5 = 横倉隆伸ほか(1998)，大阪湾における反射法深部構造探査。地質調査所月報，49巻11号。

図 2・6 = 岩淵 洋(2000)，反射法音波探査に基づく大阪湾の基盤と活構造。水路部研究報告，36号。

図 2・7，図 2・8 = 水野清秀ほか(1999)，和歌山平野根来地区深層ボーリング調査から明らかになった平野地区の地質。地質学雑誌，105巻，3号。

図 2・9，図 2・10，図 2・11 = 関西地盤活用協議会(1998)，新関西地盤 - 神戸および阪神間 - 。

図 2・12 = 吉川周作ほか(1998)，大阪市津守・大手前・浜ボーリングコアの岩相・火山灰層序。地質学雑誌，104巻，7号。

図 2・13 = 杉山雄一(1997)，上町断層系の反射法弾性波探査。平成8年度活断層研究調査概要報告書(地質調査所研究資料集No.303)。

図 2・14 = 山本栄作ほか(1992)，大阪平野中央部における反射法地震波探査 - 淀川(十三～柴島)測線 - ，日本応用地質学会平成4年度研究発表会講演論文集。

図 2・16，図 2・17 = 大阪市(1996)，平成7年度上町断層に関する調査成果報告書。

図 2・18 = 大阪府(1999)，平成10年度上町断層帯に関する調査成果報告書。

図 2・20 = 杉山雄一(1997)，上町断層系の反射法弾性波探査。平成8年度活断層研究調査概要報告書(地質調査所研究資料集No.303)。

図 2・21 = 戸田 茂ほか(1992)，大阪平野中央部における反射法地震波探査 - 大和川(遠里小野～矢田)測線 - ，日本応用地質学会平成4年度研究発表会講演論文集。

図 2・22，図 2・23 = 杉山雄一(1997)，上町断層系の反射法弾性波探査。平成8年度活断層研究調査概要報告書(地質調査所研究資料集No.303)。

図 2・24，図 2・25 = 大阪府(1999)，平成10年度上町断層帯に関する調査成果報告書。

図 2・26 = 大阪府(1997)，平成8年度上町断層帯に関する調査成果報告書。

図 2・27 = 七山 太ほか(1998)，群列ボーリング及びS波反射法弾性波探査による上町断層系住之江撓曲の活動履歴調査。平成9年度活断層・古地震研究調査概要報告書(地質調査所速報 no. EQ/98/1)。

図 2・28 = 阪神高速道路公団(1970)，阪神高速道路地質資料 ，湊町～堺編にもとづき市原作成。

図 2・31 = 堀家正則ほか(1996)，大阪平野東部における地下地質構造。地震，第2輯。49巻。

図 2・32 = 下川浩一ほか(1997)，生駒断層系の活動性調査。平成8年度活断層研究調査概要報告書(地質調査所研究資料集 No.303)。

図 2・33 = 堀家正則ほか(1995)，生駒山地と大阪平野境界部における反射法地震探査。地震，第2輯。48巻。

図 2・34 = 佐竹健治ほか(1998)，金剛断層系のトレンチ掘削調査(補備調査)。平成9年度活断層・古地震研究調査概要報告書(地質調査所速報 no. EQ/98/1)。

図 2・35 = 佐竹健治ほか(1997)，金剛断層系の総合調査。平成8年度活断層研究調査概要報告書(地質調査所研究資料集 No.303)。

図 2・36，図 2・37 = 奥村晃史ほか(1997)，奈良盆地東縁断層系の総合調査。平成8年度活断層研究調査概要報告書(地質調査所研究資料集 No.303)。

図 2・39 = 戸田 茂ほか(1995)，反射法地震探査の断面に見られる有馬 - 高槻構造線に沿う地溝帯。地震，第2輯。48巻。

図 2・40 = 狐崎長環ほか(1971)，地震探査からみた京都盆地南部の地下構造とこれに関連した地震工学上の若干の問題。京都大学防災研究所年報14号A。

図 2・41 = 京都市(1999)，平成10年度京都盆地の地下構造に関する調査成果報告書(概要版)。増田富士雄・竹村恵二ほか(2000)，京都盆地コアの大阪層群第3海成粘土層。日本地質学会第107年学術大会講演要旨。

図2・42 = 粟田泰夫・角井朝昭(1996), 淡路島北部, 楠本・東浦・野田尾断層の活動履歴及び活動性調査. 平成7年度活断層研究調査概要報告書(地質調査所研究資料集 No.259).

図2・43 = 粟田泰夫・鈴木康弘(1996), 1995年兵庫県南部地震を生じした野島断層系の活動履歴及び活動性調査. 平成7年度活断層研究調査概要報告書(地質調査所研究資料集 No.259).

図2・44 = 吉岡敏和ほか(1996), 淡路島中部, 志筑断層及び先山断層の活動性調査. 平成7年度活断層研究調査概要報告書(地質調査所研究資料集 No.259).

図2・45 = 粟田泰夫・角井朝昭(1996), 淡路島北部, 楠本・東浦・野田尾断層の活動履歴及び活動性調査. 平成7年度活断層研究調査概要報告書(地質調査所研究資料集 No.259).

図2・46 = 杉山雄一ほか(1999), 近畿三角地帯における主要活断層の調査結果と地震危険度. 平成10年度活断層・古地震研究調査概要報告書(地質調査所速報 no. E Q/99/3).

引用・参考文献追加

章

建設省近畿地方建設局(1997), 科学技術庁舞洲地殻変動観測井さく井工事報告書.

建設省近畿地方建設局(1997), 科学技術庁閑空前島地殻変動観測井さく井工事報告書.

総特集・断層解剖計画. 月刊地球, 号外21. 海洋出版(1998).

章

Yamaoka, K. (1956), Geology of the northern central region of Kumamoto Prefecture. *Kumamoto Jour.Sci.,ser.B,sec.1.*

有明海研究グループ(1965), 有明・不知火海域の第四系 - とくに有明軟弱粘土層について - . 地団研専報, 11(地学団体研究会).

首藤次男(1992), 九州地方の新生代の構造発達. 日本の地質9「九州地方」, 共立出版.

長谷義隆(1995), 熊本県の地盤. 「地質と調査」1995年1号.

中島経夫・松岡敬二・北林栄一(2001), 大分県大山町の鮮新・更新統小五馬層のコイ科魚類咽頭歯化石. 地球科学, 55巻1号.

章

劉 光鼎主編(1993), 中国海区及隣域地質地球物理図集 科学出版社, 北京.

章

Shackleton, N. J. (1995), New Data on the Evolution of Pliocene Climatic Variability. p.242-248.

In; Vrba, E. S. *et al.* (1995), *Paleoclimate and Evolution with Emphasis on Human Origins.* Yale Univ. Press. 547p.

汪 品先(2000), 更新統下界の半世紀之争. 第四紀研究, 20巻, 2期.